

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 7414 URL http://www.onoken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	167,641	△0.8	4,068	△10.9	4,223	△10.2	2,820	△12.1
2019年3月期第3四半期	169,055	15.3	4,567	△9.5	4,706	△9.6	3,207	△10.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,734百万円 (△11.6%) 2019年3月期第3四半期 3,094百万円 (△16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	129.00	—
2019年3月期第3四半期	148.62	135.32

(注) 2020年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	165,000	69,736	42.3
2019年3月期	158,618	68,531	43.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 69,736百万円 2019年3月期 68,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年3月期 中間配当金の内訳 普通配当 25円00銭 設立70周年記念配当 5円00銭

2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 設立70周年記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	239,553	3.2	6,201	△6.5	6,356	△4.9	4,408	△5.5	201.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	21,859,712株	2019年3月期	21,859,712株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	501株	2019年3月期	501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	21,859,211株	2019年3月期3Q	21,577,993株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦や日韓経済問題などを起因として世界経済が減速局面となるなどの影響を受け、景況感は足踏み状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、当社の主力販売先である建設関連業界は依然として堅調に推移しているものの、輸出関連業界の先行き不透明感の増大による需要の低迷が顕在化し、かつ、鉄鋼商品の国際マーケットでの市況下落の影響を受け、国内鉄鋼市況は弱含みで推移している状況の中で、収益確保に積極的に取り組んでまいりました。

業績につきましては、前年同期に対し当第3四半期連結累計期間の売上高は、完成工事の減少による工事売上高の減少により1,676億41百万円（前年同期比0.8%減）の微減となりました。損益面におきましても、鉄鋼商品市況が弱含みで推移するなかで、鉄鋼商品の利益率が低下したことにより営業利益40億68百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益42億23百万円（前年同期比10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億20百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前年同期に対し、売上高は鉄鋼商品の販売数量の増加、工事売上高の増加により増加いたしました。損益は鉄鋼商品の利益率の低下により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は973億86百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は26億93百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

②関西・中京エリア

前年同期に対し、売上高は鉄鋼商品の販売数量の減少ならびに工事売上高の減少により減少いたしました。損益は売上高の減少ならびに販売管理費の増加により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は390億63百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は7億12百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

③関東・東北エリア

前年同期に対し、売上高は鉄鋼商品の販売数量の減少、工事売上高の減少により減少いたしました。損益は売上高の減少ならびに鉄鋼商品の利益率低下により、売上総利益は減少したものの、貸倒引当金繰入額の減少により販売管理費が減少し、セグメント利益は増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は311億90百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益は5億94百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比63億82百万円増加し、1,650億円となりました。主な要因は、未完成工事の増加により前渡金が増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比51億77百万円増加し、952億64百万円となりました。主な要因は、未完成工事の増加により前受金が増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比12億4百万円増加し、697億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725	6,559
受取手形及び売掛金	63,118	57,608
電子記録債権	9,306	10,227
商品及び製品	22,645	20,120
原材料及び貯蔵品	2,077	2,423
前渡金	5,769	15,936
その他	159	224
貸倒引当金	△128	△131
流動資産合計	108,673	112,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,451	16,781
土地	26,296	27,796
その他(純額)	4,160	4,739
有形固定資産合計	47,908	49,317
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	185	155
無形固定資産合計	185	155
投資その他の資産		
その他	2,768	3,501
貸倒引当金	△918	△942
投資その他の資産合計	1,850	2,559
固定資産合計	49,944	52,033
資産合計	158,618	165,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,759	26,912
電子記録債務	15,652	19,191
短期借入金	35,951	34,600
1年内返済予定の長期借入金	294	214
未払法人税等	1,072	236
前受金	2,834	8,865
賞与引当金	1,010	932
その他	1,476	2,332
流動負債合計	88,051	93,284
固定負債		
長期借入金	287	147
役員退職慰労引当金	594	625
退職給付に係る負債	704	743
資産除去債務	164	162
その他	283	300
固定負債合計	2,034	1,979
負債合計	90,086	95,264

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,299
資本剰余金	4,302	4,302
利益剰余金	59,589	60,879
自己株式	△0	△0
株主資本合計	68,191	69,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	239
繰延ヘッジ損益	3	7
退職給付に係る調整累計額	30	7
その他の包括利益累計額合計	339	254
非支配株主持分	0	0
純資産合計	68,531	69,736
負債純資産合計	158,618	165,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	169,055	167,641
売上原価	154,051	153,463
売上総利益	15,004	14,177
販売費及び一般管理費	10,436	10,109
営業利益	4,567	4,068
営業外収益		
受取利息	5	2
受取家賃	49	49
その他	153	189
営業外収益合計	207	241
営業外費用		
支払利息	22	26
売上割引	40	46
その他	7	13
営業外費用合計	69	86
経常利益	4,706	4,223
特別利益		
固定資産売却益	207	14
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	207	14
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	82
投資有価証券評価損	—	0
その他	—	0
特別損失合計	1	83
税金等調整前四半期純利益	4,912	4,154
法人税等	1,704	1,334
四半期純利益	3,207	2,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,207	2,820

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,207	2,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△65
繰延ヘッジ損益	11	3
退職給付に係る調整額	11	△22
その他の包括利益合計	△112	△85
四半期包括利益	3,094	2,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,094	2,734
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。